

◆ 学会動向 ◆

日本財政学会第72回大会

中川 真太郎 (下関市立大学 経済学部 経済学科)

1. はじめに

日本財政学会第72回大会が、2015年10月17、18日の2日間にわたって、中央大学後楽園キャンパスで開催され、1つの招待講演、1つのシンポジウム、23の分科会が開かれた。本稿は同学会の動向を、大会プログラム・報告論文・要旨・配布資料を踏まえ整理したものである。

2. 招待講演

国際通貨基金(IMF)のMichael Keen氏により「IMPROVING TAX COMPLIANCE-SOME NOTES」と題して行われた招待講演の概要は以下の通りである。

(1) 納税者のパーティショニングとセグメンテーション

一般に経済主体は、税務上の様々な義務をどの程度遵守するかによって内生的にグループ分けされるという。

はじめに、簡単な比例所得税モデルが紹介された。ベンチマークとして企業の所得を税務当局が観察でき、かつ、税務コンプライアンスにはコンプライアンス・コストが伴い、また、税務当局側でも税の徴収に行政費用が伴うとし、さらに公的資金の限界費用を考慮した場合、一定の所得を下回る企業には税を免除することが社会的に最適となるという。

次に企業が、①義務を遵守する、②課税最低限を下回るように合法的に調整する、③税務当局から自己の存在を隠す、④所得の一部を隠す、の4つの行動から選択できるように

モデルを拡張した。この拡張モデルでは、一般には、課税最低限をベンチマークよりも高く設定すべきであるという結論が導かれるという。これは、課税最低限をある程度引き上げることによって、③をとるような企業をなくすることができるからだという。

(2) コンプライアンス・ギャップ

コンプライアンス・ギャップとは、現在の税体系の下で理論的に支払われるべき税収と実際に納税された税収とのギャップを指す。

最初に、コンプライアンス・ギャップの動向について経済学者と税務当局者の見解が対比された。観測結果によるとコンプライアンス・ギャップは不況期に拡大し、好況期に縮小するという。これは経済学者から見れば、不況期には税負担が縮小し、好況期に拡大するビルトインスタビライザー機能を果たしていることになる。しかし、税務当局者から見ると税務コンプライアンスが一度低下すれば、履歴効果が生じて、そのまま安定化する懸念があるという。これに対してKeen氏は、実証分析の結果を引用して、産出が低下することによるコンプライアンスの低下は一時的であることを指摘した。

次に、Gemmell氏とHasseldine氏による批判を紹介した。彼らは、たとえ税務当局が全能であってもコンプライアンス・ギャップを全て回復することはできないと主張したという。これは、いくつかの経済活動は税務コンプライアンスが完全でないからこそ行われており、もし100%税法通りに納税しなければならぬとすれば、そのような活動は行われなくなり、経済活動つまり課税ベースが縮小するからだという。

その上で、Keen氏は理論モデルを用いて

最適なコンプライアンス・ギャップの大きさを解説した。

最後に、税務行政に関する経済学の研究は近年、著しい進展を見ているものの依然として多くの研究課題が残されていることを指摘して招待講演の結びとした。

3. シンポジウム

シンポジウムは「アベノミクスと税財政改革」と題して、中央大学の片桐正俊氏をコーディネーターとし、慶應義塾大学の井手英策氏、一橋大学の佐藤主光氏、金沢大学の武田公子氏、関西大学の林宏昭氏をパネリストに迎えて約2時間にわたって行われた。

はじめに、井手氏が財政再建について報告した。同氏は、安倍政権の下で公共事業の顕著な増加が見られる一方で、都市部への人口流入が減少していることを指摘し、これを再「土建国家」化の動きではないかと指摘した。また、給付が市民の間で普遍的に行われている国では税収のGDP比が高いことから、給付を見直すことで租税抵抗を減らし財政再建する道がありうるのではないかと論じた。

次に佐藤氏が税制改革について報告した。同氏は、我が国は経済成長と財政再建という矛盾した要請に直面しており、歳出と税収の両面で量的・質的改革が必要であると指摘した。その上で、消費課税の比重を上げるタックスミックスの見直しが必要であること、また、法人税では課税ベースを拡大すると同時に税率を下げること、個人所得税では再分配機能を高めつつも就労を促進すること、消費税では低所得者対策を行うことが課題であることを指摘した。

続いて武田氏が地方創生について財政的側面に焦点を当てて報告した。同氏によると地方創生の財政手法は目新しいものではなく、これまで濫用されてきた交付税の臨時算定項目の延長線上にあるという。加えて、新型交付税は合併算定替特例終了のタイミングと重なるため、地方財政への真水の効果は薄いと考えられるという。その上で、交付税の本来

の姿への回帰と、国の作る枠組みにとらわれない地方創生という問題提起が行われた。

さらに林氏が格差問題に関して税制に絞って報告した。同氏は、課税前の不平等度と再分配効果の関係を示し、バブル崩壊後の税制改正で再分配効果が低下し、課税前のジニ係数も上昇したことを指摘した。また、申告納税者（給与所得者を除く）の実効税率を示し、高額所得者では所得が増加すると税率が低下していることを指摘した。そして、所得課税を通じた再分配や資産所得課税のあり方について問題提起を行った。

その後、4氏の報告を踏まえて活発な議論が行われた。

4. 分科会

今大会で開催された分科会は以下の表の通りである。筆者は表中で◎印を付した分科会に出席した。その概要を以下に整理する。なお、各報告には討論者から貴重な討論がなされていたが、紙幅の都合上、討論者の氏名と討論内容は省略させていただいた。

17日 午前	租税の理論・実証分析 I 地方財政の実証分析 I 地方財政の実証分析 II 地方財政の実証分析 III 社会保障の理論・実証分析 I 公共財◎
17日 午後	租税の制度研究 I 地方財政の事例研究 社会保障の制度研究 財政政策の理論・実証分析 I ◎ 日韓セッション 企画セッション I 財政社会学の特質とその史的方法
18日 午前	租税の制度研究 II 社会保障の理論・実証分析 II 財政再建・財政制度 財政政策の理論・実証分析 II ◎ 公債 公共資本

18日 午後	租税の理論・実証分析Ⅱ 地方財政の実証分析Ⅳ 地方財政の実証分析Ⅴ◎ 企画セッションⅡ 財政社会学における基本概念の再検討 企画セッションⅢ 格差問題と財政－国際比較の視点からの考察－
-----------	--

出所) 日本財政学会第72回大会プログラム
 にもとづき筆者作成

(1) 公共財

早稲田大学の横田信武氏を座長として以下の報告が行われた。

関西学院大学の林勇貴氏による「応用一般均衡モデルを用いた芸術・文化政策の便益帰着構造と財源調達のある方」は、合成財と不動産からなる応用一般均衡モデルを構築し、大阪府のデータをもとに数値計算によって芸術・文化政策の効果を明らかにした。

旭川大学の木谷耕平氏による「Relationship among Government Size, Efficiency, and Subjective Well-being」は、国単位のデータと米国の州単位のデータを用いた政府の効率性と主観的福祉の関係の実証分析であった。

龍谷大学の西垣泰幸氏と他2名の研究者による「Yardstick competition, efficiency of local public goods and fiscal transfer」は、地方政府が地方公共財の供給に関してヤードスティック競争を行う場合、地方公共財の供給が過小となること、そして、中央政府から地方政府への定率補助金によって過少供給を軽減できることを示した。

最後に、筆者(中川)が「Voluntary disaster prevention in populated area: A theoretical analysis」を報告した。これは人口密集地域における家計の自発的な防災行動を、公共財理論を用いて定式化し補助金の効果を明らかにした研究である。

(2) 財政政策の理論・実証分析Ⅰ

慶應義塾大学の土居丈朗氏を座長として以下の報告が行われた。

一橋大学の森田裕史氏による「Japanese

Fiscal Policy under the Zero Lower Bound of Nominal Interest Rates: Time-Varying Parameters Vector Autoregression」は、ゼロ金利制約下での財政政策および金融政策の効果を実証分析し、ゼロ金利制約下では財政政策の効果が増大することを示した。

経済産業研究所の伊藤新氏による「政策の不確実性と経済活動」は、政党支持率から作成された政権運営の不安定性指数と経済活動指数の関係をベクトル自己回帰モデルによって実証分析し、政権運営の不安定性が予期されずに増加するショックが生じると、経済活動が低下することを示した。

兵庫県立大学の木内祐輔氏による「The Effect of Policy Announcement in a Tax Policy」は、グローバルゲームの枠組みを利用して、政府と家計の経済政策に関するコミュニケーションを理論的に分析していた。

(3) 財政政策の理論・実証分析Ⅱ

明治大学の加藤久和氏を座長として以下の報告が行われた。

京都大学の王敦彦氏と他2名の研究者による「新エネルギー産業形成による財政負担に関する研究」は、総合評価モデルを構築し、温室効果ガス排出税・再生可能エネルギー産業誘導政策・バイオマスエネルギー促進政策の効果をシミュレーションで示した。

大阪大学の山中美子氏による「製造業による海外設備投資後の国内設備投資行動－製造業による国内／海外設備投資比率の変動要因について－」は、国内設備投資対海外設備投資比率の決定要因を、直近15年の産業別の集計データを用いて実証分析した。

関西学院大学の亀田啓悟氏による「財政悪化とCDSレートの関係－テキストマイニングデータを用いた検証－」は、CDSプレミアムが政府の信用リスクを反映しているのか否かを、日本経済新聞をテキストマイニングしたデータを用いて実証分析し、予期せざる財政状況の変化が、CDSプレミアムに対して、累積的には有意な影響を与えることを示した。

(4) 地方財政の実証分析Ⅴ

立命館大学の森裕之氏を座長として以下の報告が行われた。

大阪大学の工藤千尋氏による「サービス付き高齢者住宅はコンパクトシティ化を実現できているのか－立地状況と要因分析に基づくまちづくり政策－」は、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の立地と人口集中地区の空き家率および持ち家率の関係を都道府県ごとのデータを用いて実証分析し、人口集中地区に空き家が集中している自治体ほど、サ高住もそこに集中する傾向があることを示した。

一橋大学の吉村武洋氏と他2名の研究者による「再生可能エネルギーの導入と自治体財政－全国市区町村アンケート調査を用いた実証分析－」は、自治体の再生可能エネルギーに対する推進姿勢や推進理由、政策内容の決定要因を実証分析し、再生可能エネルギーの利用可能性によって推進理由に差異が生じる

可能性を示すとともに、漁業就労者の割合の高さが、再生可能エネルギーに対する自治体の推進姿勢と政策実施に負の影響を与えることを示した。

埼玉大学の宮崎雅人氏による「公共スポーツ施設の整備財源に関する分析」は、公共スポーツ施設の新規建設時の財源に関して、都道府県と政令市、それに三重県内の市町29団体を調査した研究であった。

5. おわりに

今回の大会は、招待講演・シンポジウムはもちろん、分科会でも優れた研究が多数報告され大変充実した内容であった。大会事務局をはじめ関係各位のご尽力に厚く御礼申し上げます。また、筆者の参加は、JSPS 科研費26380366の助成を受けた研究の一環である。

以上